

平成27年9月定例会 一般質問

市政を問う

今定例会では9月9日、10日に一般質問が行われ、15人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。掲載事項は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、会議録を製本の後、三原市議会事務局、市役所情報公開コーナー、三原市中央図書館に置いています。また、三原市ホームページでも閲覧できますのでご覧ください。(会議録の製本には、議会終了後おおむね3カ月を要します。)

HPアドレス <http://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会 → 会議録検索

【答】「助成制度」の導入は、観光振興を推進する上で有効であると考えられる。しかし、多くの整理すべき課題があるため、他都

【答】「助成制度」の導入は、観光振興を推進する上で有効であると考えられる。しかし、多くの整理すべき課題があるため、他都



映画ロケの風景

【答】「助成制度」の導入は、観光振興を推進する上で有効であると考えられる。しかし、多くの整理すべき課題があるため、他都

【答】今年度から、ホームページの充実等によりフィルムコミッションの活動を強化する。担当職

【答】今年度から、ホームページの充実等によりフィルムコミッションの活動を強化する。担当職

【答】今年度から、ホームページの充実等によりフィルムコミッションの活動を強化する。担当職

【答】今年度から、ホームページの充実等によりフィルムコミッションの活動を強化する。担当職

【答】今年度から、ホームページの充実等によりフィルムコミッションの活動を強化する。担当職

テレビドラマ・映画ロケ地の誘致
助成事業について



なかしげのぶお
中重 伸夫 議員

【答】市道全体の約70%が狭い4m未満の道路となっている。今後、先進他都市の制度内容等を調査研究し、助成制度の導入について検討をする。

【答】市道全体の約70%が狭い4m未満の道路となっている。今後、先進他都市の制度内容等を調査研究し、助成制度の導入について検討をする。

【答】市道全体の約70%が狭い4m未満の道路となっている。今後、先進他都市の制度内容等を調査研究し、助成制度の導入について検討をする。

【答】市道全体の約70%が狭い4m未満の道路となっている。今後、先進他都市の制度内容等を調査研究し、助成制度の導入について検討をする。

【答】市道全体の約70%が狭い4m未満の道路となっている。今後、先進他都市の制度内容等を調査研究し、助成制度の導入について検討をする。

【答】市道全体の約70%が狭い4m未満の道路となっている。今後、先進他都市の制度内容等を調査研究し、助成制度の導入について検討をする。



たかき たけこ
高木 武子 議員

東部共同調理場調理業務 民間委託について

- 問** ①民間委託のメリットについて。
②県内の調理業務委託の現状について。
③保護者には説明したのか。
④アレルギー対応はできるのか。
⑤賃金や労働条件が低い労働者をつくることにならないのか。
- 答** ①業務の効率化や経費の削減。
②12市町、22の共同調理場で調理業務の委託を実施。
③共同調理場の調理業務委託が正式に決まった段階で、学校を通じて保護者へ説明をする予定。
④アレルギー対応は原則現在と同じ対応を行う。
⑤委託業者を募集する際に、人件費などの金額を含めた詳細な見積書を提出させる。

- いて、説明ではなく、報告でしかないのでは。
答 市の責務において、委託化の目的や、これまで通りの安心・安全な給食を提供するということを、丁寧に説明して、理解をいただく。
- 問** ①「みはら未来会議」が10周年のイベントだけでなく、今後「子供議会」として継続していく考えがあるのか。
②女性議会について検討し、実施するのか。
- 答** ①「みはら未来議会」は、合併10周年の記念と、みはら元気創造プ

子供議会の継続と 女性議会の取り組みについて

ランのスタートに合わせて、生徒会連合会活動として、実施したものであり、子供議会として継続することは想定していない。今後、子供議会については、若者の市政への参加や、協働のまちづくりへの参加のあり方という観点から研究していく。

②女性議会の意義や目的は、女性の視点から市政やまちづくりについて関心を持ってもらうこと。本市には、9つの女性団体が構成するウイメンズネットワークがあり、女性議会についても、意見交換したい。



みはら未来会議

口蹄疫対策について



ひらもと えいじ
平本 英司 議員

- 問** このウイルスが厄介なことは、海外からの感染経路が、渡り鳥・飼料・黄砂など、明確になっていないことから、船が寄港する場所だけでなく国内どの地域で起こってもおかしくないことである。
- 基本的には、県へ報告されたものが、担当の市町に状況が伝えられるという仕組みだが、本市としてヤギ等を含む家畜の飼育状況の把握を強化する。
- 【対象動物】
鶏(チャボ、ウコンケイを含む)、うずら、アヒル、アイガモ、きじ、だちょう、ホロホロ鳥、七面鳥、牛、水牛、鹿、めん羊、山羊、馬、豚(ミニ豚、イノブタを含む)、いのしし、蜜蜂
- 詳細は次の連絡先にお問い合わせください。
- 問い合わせ先
084-921-1311(内線3908) 広島県東部畜産事務所畜産振興課・防疫課
0848-67-6081(直通) 三原市役所経済部農林水産課林務畜産係

対象動物飼育の届出を呼びかける回覧

一般廃棄物収集 運搬業者との防 災連携について

- 問** 一般廃棄物収集運搬車両を、子供の避難所ならぬ避難車ということで、不審者等があらわれた際に助けを求められる避難車として登録をお願いする。
- 次に、一人暮らしの要介護者、障害者世帯等対象のごみ収集サービスについては、玄関先までごみを取りに伺い、仮にごみが指定の玄関先などに出ていなければ、声かけをするなど、安否の確認を行う。
- 本市において、これら2つについて導入する考えがあるか問う。
- 答** 一般廃棄物収集運搬業者との防災、防犯連携については、一般廃棄物収集運搬業者の理解と協力を得ながら実施に向けて検討していく。
- 介護を必要とする高齢者や障害者のみの世帯では、ごみの搬出をはじめ日常生活において不自由な事象が少しずつ増加し、安否確認もあわせ課題となってくるものと考えている。このため、先行自治体の取り組みなどを調査研究しながら、対応策について検討を進めていく。



まつふら よしかず
松浦良一 議員

新市建設計画について

問 新市建設計画は、合併時に1市3町で計画された事業計画で、特例債51事業と、共通事業、新規事業、継続事業の185事業があるが、この10年間の総括をして、次の3点について聞く。

①平成26年度末の特例債事業の各地域別の進捗率について聞く。

②掲載中の未着手事業について年次計画をされているか。

③特例債が5年延長され未着手事業、新規事業に特例債を適用されるのか。

答 ①特例債事業の進捗は、事業数51事業、計画事業費402億1千万円に対し、執行見込みは241億5千万円で、60%の進捗率である。地域別では、三原地域95%、本郷地域84%、久井地域50%、大和地域59%の進捗率である。

②26年度末で未着手となった事業は、12月定例会において追加、削除を行い、特例債3事業及び一般事業は、27年度に予算措置をしている。

③現在着手している特例債事業は早期の完了を目指し、未着手事業については、新市建設計画に掲載されていることを再認識の上、市としての重要性や適正な財政運営等を総合的に判断し計画期間内の完了に向け、積極的に取り組んでいく。

空家等対策の推進に関する特別措置法について

問 この法律の中には、市町村の責務が規定されている。

①第4条に市町村の責務、第6条に空家等対策計画、第7条に協議会の組織等があるが、市ではこの扱いをどのように考えているのか。

②市内の実態調査をされていると聞くが、その状況について問う。

答 ①市町村の責務については、今年度計画を策定し、次年度より各施策を計画的に進めていく。第6条関係は、本郷、三原駅前周辺の市街地の実態調査を行うことになっている。第7条関係は、本年度市内部の連携体制を整え、法定協議会を立ち上げる。

②市内の実態調査は、久井、大和地域においては地域支援員において調査の結果、久井13・8%、大和13・1%で全国平均12・8%を上回っている。来年度以降、市内全域の調査を計画している。



久井町の空き家

農業・産業・観光の振興について



りきた ちゅういち
力田忠七 議員

問 農業については、効率的で力強い経営体の育成、もうかる農業の実現を目指すとしているが、どのように取り組まれているのか。

答 地域が抱える人と農地の問題を解決するため「人・農地プラン」を作成し、中心的経営体を位置づけ、貸付希望が出された農地を、中間管理機構を通じて貸し付ける取り組みを行っている。

もうかる農業を実現するため、非主食用米の推進と加工用ばれいしょ、わけぎ、アスパラガス及びキャベツを重点4品目に定め、作付け拡大面積に対して資材費の一部を助成し、作付面積の拡大を図っている。

問 産業については、工業等立地促進条例に基づき、本市の優位性をアピールして、企業誘致をトップセールスにより強

力に推進するとしているが、その効果を具体的に示されたい。

答 平成25年4月の市長就任後、三原西部工業団地惣定地区には、(株)サラダクラブ、高砂香料工業(株)、三光化成(株)の3社が立地し、久井工業団地には、山陽薬品(株)、大和工業団地には、(株)ビンソー・メガソーラーが新規立地した。

本市の企業団地は残すところ約9.4ヘクタールとなり、新たな企業誘致の受け皿となる産業用地の確保に努める。

問 観光については、経済の波及効果が期待できる、物づくりと並ぶ本市の柱となるものと考え、三原観光協会にコーディネート、市民協働によ

る観光を促進している。

29年度瀬戸内三原築城450年事業を契機として、観光振興に取り組むとしているが進捗状況と、今後の展望を問う。

答 25年度から観光コーディネーターを三原観光協会に3名配置して、機能強化を図っている。25年度には第3種旅行業を習得し、ツアーコースの設定や観光商品の企画、販売等が可能となった。

26年度に、瀬戸内三原築城450年事業推進協議会を設置して現在、部会等を開催している。

今後については、観光協会等と連携して、一過性のものとならないように取り組んでいく。



10月に竣工した高砂香料工業(株)三原工場



まさひろ ともはる
政平 智春 議員

公職選挙法改正に伴う投票率 向上の取り組みは

問 今年6月、公職選挙法が改正され、投票年齢を20歳から18歳に引き下げるようになっていく。本市として投票率向上に向け、どのように取り組むか。

答 また、高校在学中の対象者に対してどう取り組むのか。

今年6月、公職選挙法が改正され、投票年齢を20歳から18歳に引き下げるようになっていく。本市として投票率向上に向け、どのように取り組むか。

また、高校在学中の対象者に対してどう取り組むのか。

今年6月、公職選挙法が改正され、投票年齢を20歳から18歳に引き下げるようになっていく。本市として投票率向上に向け、どのように取り組むか。

また、高校在学中の対象者に対してどう取り組むのか。

今年6月、公職選挙法が改正され、投票年齢を20歳から18歳に引き下げるようになっていく。本市として投票率向上に向け、どのように取り組むか。

三原市立学校の教職員の 多忙化の解消について

問 2010年6月議会で行った質問に対して、多忙勤務解消に向け、当時の教育長が答弁の中で、運営を効率的に進めるため取り組んでいると答弁している。5年たっ

た今日、これらの効果がどのようにあらわれているか。

また、今年4月段階で80時間以上の人は何人か。

答 各校におけるさまざまな業務改善により、平日遅くまで勤務する状況は5年前と比較して改善している。しかし、在校時間が極めて長い教職員もおり、今後も業務に組織的に取り組むことや業務自体の改善を進め、仕事の効率化を図っていく。

今後は根本的なところの時間外の削減、そしてその削減することによって子供たちに向き合う時間をつくる、そういった本来の姿にできるだけ近づける、そういった取り組みを今後も継続をしてやっていきたい。



本郷地区工業団地について



いとう かつや
伊藤 勝也 議員

問 本郷地区工業団地について、昨年12月定例会で、合併特例債を本市の負担金として充当するという新市建設計画の変更計画が承認された。

この事業の具現化は、合併特例債を利用できるこの機会を置いてないが、どのような取り組みをされているのか。またその進捗状況はどうか。

答 本市が受け持つこととなる本郷地区工業団地内外の上・下水道などのインフラ整備のための費用の一部について、新市建設計画を変更し追加計上した。

市内の県営産業団地の状況は、近年複数の企業に立地いただき、分譲率が92%、残りの未分譲用地は4宅盤約9.4ヘクタールで、全ての未分譲用地において引き合いがある状況である。

今後の考え方として、1点目、雇用創出・確保と併せて産業集積や地域活性化の効果も含めた「施策効果を勘案した総合的な事業評価」、2点目、土地造成事業会計に、一般会計における県税収入等を含めた「県全体の収支による採算性の評価」、3点目、市町からも相応の負担を求める「市町との役割分担」の3つの新たな視点により、事業の評価を行った上で、事業化の判断を行うところの方針を示された。



本郷地区工業団地予定地及び進入路風景

進める上で重要な位置づけとされ、事業・採算性の評価、分譲リスクの軽減等、事業化の判断に向けた検討を鋭意進めていただいている。本市では、今回、新たに示された「市町との役割分担」として、工業団地内外の上・下水道などのインフラ整備として新市建設計画に計上済みで、早期着手となれば、合併特例債の有効活用が可能ことから、県と調整を進めているところ。

今後も、本郷地区工業団地の早期着工に向け、県と協力して積極的に取り組む。